

とっとり農業会議情報

第33号
発行：平成25年9月30日
編集：鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 農業者年金加入推進特別研修会（9月5日） 2頁
- ◇ 鳥取県担い手育成研究大会（9月4～5日） 2頁
- ◇ 農政対策ニュース「26年度農委関係予算概算要求の概要」 3頁
- ◇ 農業委員会職員協議会総会・研修会（9月27日） 4頁

知事との農地行政懇談会（8月21日）

県農業委員会系統組織「市町村農業委員会及び鳥取県農業会議」（代表川上一郎農業会議会長）は8月21日、「白兔会館」で知事との農地行政懇談会を開催し、市町村農業委員会会長らが「とっとり農地白書」で提起された課題解決に向けて、知事と意見交換した。



農業委員会会長などからは、農地に復元不可能な荒廃農地の峻別に当たっての現状や問題点、相続未登記農地の実態、小さな農業経営の位置づけ、親元就農者への支援強化、ヘルパー制度の拡充、女性農業委員選任枠の拡大など、様々な課題や問題について活発な発言が相次いだ。

知事からは、出された意見の一つ一つにコメントしながら、「非常に難しい問題が現場にあるのがよくわかった。国にも働きかけていきたいし、県としても考えていく。」と感想を述べ、最後に「皆さんこそが県農業を支えておられるという思いがした。今後も皆さんの力で是非鳥取県農業を引っ張っていただきたい。」と激励があった。

平成26年度農業委員会関係予算の概算要求示される

～農業委員会等組織関係予算は農地基本台帳の電子化・地図化等で大幅拡充～

平成26年度の国の予算概算要求が8月29日に公表。それによると、平成26年度農業委員会等組織関係予算は、「義務的経費」を除く「その他の経費」（裁量的経費、政策的経費等）の前年度比1割削減が求められる中、農地制度実施円滑化事業が農地中間管理機構関連予算に組み替えられ、機構集積支援事業として、前年度当初予算に比べて106.3億円増の179億円を要求。

また、担い手への農地集積を加速するため、新たに県段階に整備する農地中間管理機構による集積・集約化活動には、上記農業委員会関係予算を含め1,039億円を、親元就農の促進に配慮して青年就農給付金要件を緩和するなど新規就農・経営継承のための事業に総額280億円（前年当初比17.3%増）を要求している。（3頁の農政対策ニュース参照）

農業者年金加入推進特別研修会（9月5日）

県農業会議（川上一郎会長）とJA鳥取県中央会（高見俊雄会長）は共催で9月5日、湯梨浜町・「水明荘」で「農業者年金加入推進特別研修会」を開催した。

これは、平成25年から3ヶ年、全国的に展開している「加入者累計13万人に向けた前期3ヶ年運動」の中で、本県では農業者年金の新規加入者180人（単年度で60人）を達成することを掲げ、市町村ごとに目標を定めて推進している特別対策の一環として行ったもの。加入推進部長、女性農業委員、新任農業委員、農業委員会事務局職員など約70人が参加、研修した。



川上会長が、農業者年金を巡る最近の情勢等について挨拶した後、研修会では、農業者年金基金の中園良行理事長が「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて」と題して講演。「まずは、この農業者年金制度を知らない農業者がいないよう、積極的に推進を強化する必要がある」と強調した。

続いて、加入推進部長で農業委員の三浦勝美氏（琴浦町）と森本真理子氏（北栄町）が、それぞれ農業者年金の加入推進の取り組み事例を発表。これまでに行ってきた年金加入の推進手法等について語りかけ、参加者は熱心に聞き入っていた。

県担い手育成研究大会（9月4～5日）

農業農村担い手育成研究大会「サマーキャンプin日南町」が9月4日・5日の両日、日南町の「ゆきんこ村・四季彩」で開催され、市町村・JA・県などの担当者ら約60人が出席し、担い手の現場の実状や先進事例等について情報共有と意見交換を行い、急がれる担い手育成に向け理解を深めた。

同大会は、担い手の育成に熱意ある人が集まり、担い手育成支援策の充実と指導体制の強化を図ろうと県農業農村担い手育成機構（上場重俊理事長）が開いた。

上場理事長は「来年度から新しい制度が始まる。制度ができて農業をする人がいなくなったらどうするのか。この大会を担い手育成のスタートとしたい」とあいさつした。

この後、上場理事長が「担い手育成の最前線」、島根県中山間地域研究センターの藤山浩研究企画監が「外部人材を活用した地域づくりの取り組み」、県農業会議の川上一郎会長が「担い手育成の『勘所』」と題してそれぞれ講演した。



講演する川上会長

川上会長は、体験談を交えながら「目標がなく手段だけで行動していると、深みにはまってしまう。目標と戦略づくりが大切。また農業者も一人一人が違うので、各々にあった対応が必要」と訴えた。

2日目は分科会が開催され、大規模経営体との関わりなど4つのテーマに分かれ議論した。

農政対策ニュース 〈平成26年度農業委員会関係予算の概算要求の概要〉

平成26年度農業委員会関係予算の概算要求における主な事業（農業委員会予算のほか、耕作放棄地対策、担い手対策などを含む）の前年度当初予算額との比較は下表のとおり。

平成26年度概算要求額	<参考>前年度当初予算額等
農地中間管理機構関連予算	
農地中間管理機構による集積・集約活動	
農地中間管理機構事業 (655億円)	
農地売買支援事業(特会) (16億円)	
機構集積協力金交付事業 (139.54億円、114.7%増)	農地集積協力金 (65億円)
規模拡大交付金(特会) (100億円)	規模拡大交付金 (100億円)
機構集積支援事業 (125.6億円、640.8%増)	農地制度実施円滑化事業 農地制度実施円滑化事業費補助金 (19.6億円)
(1)農地所有者意思確認 3.0億円	※本事業は、組み替えにより、機構集積支援事業(左記)の(4)～(6)(19.5億円)となった。
(2)権利調査支援 5.4億円	
(3)農地基本台帳整備事業 97.8億円	
(4)農地法に基づく事務の適正実施のための支援	
(5)農地の有効利用を図るための支援	
(6)広域的な農地利用調整活動等への支援	
農業委員会交付金 (47.18億円、▲0.2%)	農業委員会交付金 (47億2,818万円)
農業会議会議員手当等負担金 (5億2,430万円、9.8%増)	農業会議会議員手当等負担金 (4億7,749万円)
農地調整費交付金 (8,600万円、▲7.2%)	農地調整費交付金 (9,263万円)
全国農業会議所事業 (1,013万円、▲5.0%)	全国農業会議所事業 (1,066万円)
人・農地問題解決加速化支援事業(11.9億)	人・農地問題解決推進事業(11億)
人・農地プランの見直し支援等 (2億6,089万円、▲48.7%)	人・農地プラン作成活動等 (5億888万円)
地域連携推進員の活動支援 (4億8,706万円、▲18.8%)	地域農業支援組織連携強化活動 (6億)
農業経営の法人化等の支援 (4.4億円)	【集落営農の法人化支援】 (直接支払推進事業で措置していた)
農地中間管理機構関連対策	
農地の大区画化等の推進(NN事業で実施) (502.07億円)	
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]21億3,797万円、12.7%増)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額]18億9,000万円)
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (交付金総額70億円、12.3%増)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (同62億3,300万円)
新規就農・経営継承総合支援事業 (279億9,676万円、17.3%増)	新規就農・経営継承総合支援事業 (238億7,711万円)
新規就農者確保事業 (274億6,776万円、18.0%増)	新規就農者確保事業 (232億8,211万円)
農業者育成支援事業 (5億2,948万円、▲11.0%)	農業者育成支援事業 (5億9,500万円)
農業雇用改善推進事業 (1億4,021万円、119.9%増)	農業雇用改善推進事業 (6,376万円)

農業委員会職員協議会総会・研修会（9月27日）

鳥取県農業委員会職員協議会（萬場幹男会長・倉吉市農業委員会事務局長）は9月27日、湯梨浜町・「水明荘」で通常総会並びに研修会を開催した。総会では昨年度の事業実績及び収支決算、本年度の事業計画及び収支予算案を原案どおり承認したほか、役員改選が行われ新会長に田村千明氏（米子市農業委員会事務局長）を選出した。

総会後の研修会（マネジメントセミナー）では、7月の県農業会議通常総会において申し合わせ決議された「農地再生ステップアップ戦略」の展開について研修した。

復元不可能な荒廃農地を非農地としてリストアップする取り組みのほか、農業委員選挙人名簿登載申請時に行う「戸別・筆別の現況と意向確認調査」などについて議論。出席者からは現場の実状を踏まえた多くの意見が出された。

< 常任会議員会議だより >

第4回常任会議員会議（平成25年 7月29日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 8件 3, 121㎡
- ・農地法第5条諮問答申 32件 34, 532㎡

- 協議報告 ○地域ポテンシャルを生かした「地域再生ステップアップ戦略」（総会決議案）について
- 農業委員会等に関する法律等の一部改正について

第5回常任会議員会議（平成25年 8月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 5件 2, 348㎡
- ・農地法第5条諮問答申 26件 24, 869㎡

- 協議報告 ○知事との「農地行政懇談会」について

第6回常任会議員会議（平成25年 9月30日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 9件 1, 378㎡
- ・農地法第5条諮問答申 22件 18, 871㎡

- 協議報告 ○平成26年度農委関係予算概算要求等と当面の組織対応について

農業会議関係会議等予定（平成25年10月～11月）

- 10月 1日(火) 農の雇用事業審査委員会（県庁）
- 10日(木) 農の雇用指導者養成研修会（倉吉体育文化会館）
- 11日(金) 農の雇用研修生対象研修会（水明荘）
- 17日(木) 西日本ブロック農委職員現地研究会（大分県）
- 28日(月) 第7回常任会議<ホープスターとっとり>

- 11月 9日(土) 食のみやこ鳥取県フェスタ（コココーラウエストパーク）
- 25日(月) 農業委員特別研修大会（カウベルホール）
- 26日(火) 中国四国ブロック女性農委研修会（米子コンベンションセンター）
- 28日(木) 第8回常任会議<日本海新聞ホール>

【編集後記】 政府の規制改革会議と産業競争力会議は、9月19日と20日、相次いで農地中間管理機構の制度設計に関する意見書を取りまとめました。いずれも新規参入者が公募により公平・公正に扱われるよう主張しています。特に、規制改革会議では、農業委員会の法的関与を認めないという意見が盛り込まれています。

全国農業会議所では、9月20日に二田孝治会長による断固抗議する声明を発表しました。本会も「農地を守り活かす全県運動（農委組織とっとり）」の実践活動を通じて、農業委員会活動をより広く県民にPRすることが必要と考えています。（Y.K）